

2017年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2018年 4 月 27 日

和光大学地域連携研究センター
センター長 小林 猛 久 殿

代表者氏名 バンバン・ルディンアント

研究プロジェクトの名称

文化が防災に果たす役割－防災教材と防災教育プログラムの開発にむけて（ 2 年目）

研究目的：当該プロジェクトでは、インドネシアの災害文化を紙芝居を媒体として紹介し、文化を活用した防災教育プログラムを検証するとともに、国際協力機構（JICA）の支援を受け、インドネシアのニアス島において防災意識に関するアンケート調査（第2回調査 2017年4月、第3回調査 2017年9月～10月）を行なった。本調査（第2回調査、第3回調査）は2016年9月に実施した第1回調査に続くものである。調査対象地域ではこの間、現地関係者らの協力を得ながら防災教育（JICA草の根技術協力事業【ニアス島における伝統舞踊「マナ」を活用した防災教育事業】）を行っており、その教育効果を計ることを目指した。さらに調査結果を公開し、調査対象地域および政府関係者へ地域と連携したコミュニティ参加型の防災教育の確立にむけた提言を行うことを目的とした。

プロジェクト所属メンバー（氏名の右の欄に、本学専任教員＝教、共同研究員＝共と記入してください。）

バンバン	ルディンアント	教	加藤 巖	教	鈴木 岩行	教	高藤 洋子	共
------	---------	---	------	---	-------	---	-------	---

研究活動の経過（800字以内）（打ち合わせ、報告、招待講演、調査旅行などの月日、テーマ、報告者、目的地などを記入してください。）

■ 打ち合せ

2017年4月16日、5月2日、5月10日、6月15日、6月21日、2018年3月24日、3月30日

（参加者：バンバン、加藤、鈴木、高藤）

2018年1月29日、2月26日（参加者：現地調査カウンターパート YAYASAN ABDI PUSAKA INDONESIA、高藤）

■ 調査および分析

第1回目および第2回目の調査はニアス島の中心地であるグヌンシリ市内の小学校6校、第3回目の調査は南ニアス県の小学校6校においてアンケート調査を行った。

調査実施日：2017年4月5日・6日・7日・8日・12日・13日、9月4日・6日・8日、10月9日・13日

於：インドネシア国 北スマトラ州 ニアス島 グヌンシリ市および南ニアス県

[現地調査実施：高藤、調査結果分析：加藤、アジア事情アドバイザー：鈴木、総括：バンバン]

■ 報告（調査分析結果の公開）

【2017年4月11日、12日、13日】於：インドネシア 北スマトラ州 ニアス島

第一回調査の分析結果をニアス島グヌンシリ市内のモデル校6校および教育局、防災局を対象に報告した。さらに「文化が防災に果たす役割」について参加者とディスカッションを実施。

【2017年9月 4日、 6日、 8日】於：インドネシア 北スマトラ州 ニアス島

第二回調査の分析結果をニアス島グヌンシリ市内のモデル校6校および教育局、防災局を対象に報告した。さらに「文化が防災に果たす役割」について参加者とディスカッションを実施。

[報告者：高藤 調査結果分析：加藤 参加者：各校防災責任者、教員、父兄、防災専門家、グヌンシリ市教育局および防災局より防災教育担当者、市町村コミュニティ防災担当者]

【2017年4月17日】於：インドネシア マラシ イスラム大学

紙芝居を媒体としてインドネシアの災害文化を紹介し「文化が防災に果たす役割」について参加者とディスカッションを実施。[報告者：高藤、紙芝居上演：Agus Nur Amal（アチェ出身の口承芸能 継承者）、モデレーター：バンバン、参加者：防災専門家、学生]

■ 調査や報告による渡航：インドネシア・ジャカルタ・メダン・北スマトラ州ニアス

【2017年4月16日～19日】【2017年8月14日～16日】【2017年9月15日～22日】【2018年3月23日～31日】

研究成果の概要:

以下は、調査報告書 加藤 巖「インドネシア・ニアス島における防災意識に関するアンケート調査の集計・分析結果II」
和光大学パンパシフィック研究所 2017年8月より抜粋、編集したものである。

当該プロジェクトでは、国際協力機構（JICA）の支援を受け、インドネシア・ニアス島において防災意識に関するアンケート調査を行った。第1回調査実施期間は2016年9月21日・27日・28日・30日、10月1日、第2回調査は第1回調査に続くものであり、2017年4月5日・6日・7日・8日・12日・13日に実施した。調査対象はニアス島の6つの小学校に通う児童1242人（第1回調査）および児童1273人（第2回調査）であり両調査はほぼ重なる調査対象者となっている。この間（約6ヶ月間）にニアス島において現地関係者らの協力を得ながら防災教育（JICA草の根技術協力事業【ニアス島における伝統舞踊「マエ」を活用した防災教育事業】を行っており、その教育効果を図った。その結果には顕著な改善が見られる。調査で明らかになったことを以下にまとめる。

- ① 第1回調査では、ニアス島で「避難訓練」を受けた小学校児童の割合は30.8%にすぎなかったが、今回調査時点では調査対象となった6つの小学校すべてで「避難訓練」が実施されていた。
- ② 第1回調査では、ニアス島で「災害について勉強したことがある」児童の比率は44.4%にとどまっていたが、第2回調査では「勉強した」と回答した児童の比率が100%に達した。
- ③ 上記から、「避難訓練」と「災害学習」の双方が（対象となった）小学校のすべてで行なわれるようになったことがわかる。
- ④ 第1回調査では、「自宅のある地域の特徴」を「わからない」とする児童は24.5%であった。この比率は低学年の児童では3割を超えていた。ところが第2回調査では同比率が100%に達した。居住地の特徴を知るといふ防災教育の土台をすべての児童が身に付けた。
- ⑤ 第1回調査では、災害に関する「言い伝え」を知っている児童は39.5%であった。地域の知的財産である災害情報（＝言い伝え）が十分に活用されていない恐れがあった。第2回調査では、すべての児童が「言い伝え」を知って入ると回答した。かつ、言い伝えの中身も「洪水」と「津波」を混同していた児童らが両者を正しく認識したことがうかがえる。
- ⑥ 第1回調査では、児童の1割程度は、地震発生時の避難場所を把握していない、もしくは誤解していた。第2回調査では、ほぼすべての児童が「ニアス島では地震発生時に津波が発生する可能性がある」ことから「高台に避難する」と正しく認識していることがわかった。
- ⑦ 第1回調査では、「自宅に食料などの備蓄を持つ」と回答した児童は51.5%であった。第2回調査では同比率が62.0%になっている。備蓄の有無が「わからない」と回答する児童もゼロとなった（第1回調査では4人に1人の児童が「わからない」と回答していた）。
- ⑧ 今回調査では、食料などの備蓄を持たない児童（家庭）が約4割あることがわかった。この点は、第1回調査では判然としていなかった。

上記のような調査結果に鑑みると、地域の文化を活用した防災教材を用いた防災教育を実施することによって対象地域における防災意識の向上したことが確かめられる。こうした成果および進捗状況は、インドネシアの他地域（とくに島嶼部）に紹介することで、当該地の防災教育に寄与するものと考えられる。

一方、児童向け教育や家庭内の対策などで今後益々注力すべき点もある。

まず、いかにして今後もニアス島の現地関係者らに防災教育や避難訓練などを継続してもらうかが問われるところである。また、小学校における災害教育や防災訓練の頻度を上げることが望ましい。少なくともすべての児童が低学年のうちから定期的に（毎年）訓練の機会を持つようにすべきである。そして、教育や訓練を同時期に同一ルールに基づき、多くの小学校が連携して行なえば、その効果が高まるだろう。

ついで、学校および地域社会が連携して「災害に関する言い伝え」を児童向けの教育に活用することも検討に値する。過去からの言い伝えは、防災に関する貴重な知的財産である。地域ごとの言い伝えを精査することで、その地域に適した災害対策や防災準備を整えることも可能になる。

最後に、今回の調査では4割近くの児童が（自宅で）食料などの備蓄を持たないと回答しているの、この状況の改善ないしは対処が必要である。各家庭において食料や飲料などの備蓄や「非常用持ち出しバック」を整えることが望ましいことを広く周知すべきである。かつ、災害に備えた食料などの備蓄が困難な家庭のためにも、公的機関や地域社会、学校などが十全な食料などの備蓄を心掛けるべきである。そのための制度設計は今後の大きな課題である。

当該調査の考察から生まれた提言がインドネシアの人々の暮らしの安全の向上に多少なりとも資することができれば、それは本プロジェクトに関わる全員にとって大きな喜びである。

<p>成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等） (発行年は厳密に2017年4月～2018年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください)</p>
<p>調査報告書：加藤 巖 (2017)「インドネシア・ニアス島における防災意識に関するアンケート調査の集計・分析結果」 和光大学バンハンルディアント研究室 2017年4月</p>
<p>調査報告書：加藤 巖 (2017)「インドネシア・ニアス島における防災意識に関するアンケート調査の集計・分析結果 II」 和光大学バンハンルディアント研究室 2017年8月</p>
<p>論文：Takafuji Yoko (2017). “The Role of Local Knowledge for Disaster Education” ANDALAS University, West Sumatera, Indonesia ISBN:978-601-60613-3-1</p>
<p>定期刊行物：『津波の教訓を伝統舞踊で語り継ぐ・和光大学』Mundi [ムンディ] (2017 October No49) 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 2017年10月</p>

- ※ 提出期限=2018年4月27日(金) 提出先=企画室企画係(奥名・岡本)
- ※ 用紙が足りない場合は別紙を添付してください。
- ※ できるだけこのデータに入力いただき、e-mailで送信してください。
- ※ kikaku@wako.ac.jp(企画係)